

# 経済情報

## 2018 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+1.9% ～国内民需に主導され、景気の緩やかな拡大基調を維持～

### 【要旨】

- ◇ 2018 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率（1 次速報値）は前期比年率+1.9%と、堅調な国内民需が主導し、2 四半期ぶりの増加となった。結果的に 1-3 月期のマイナス成長は一過性の要因が大きかったとみられ、国内景気の緩やかな拡大基調は維持されていることが改めて確認できる内容であったといえよう。
- ◇ 個人消費は前期比年率+2.8%と、雇用・所得環境が堅調に推移するなか、生鮮食品価格の高騰や株安などの下押し要因が和らいだことも後押しし、高めの伸びとなった。設備投資は同+5.2%と 7 四半期連続で増加した。高水準の企業収益を背景に企業の積極的な投資マインドは維持されており、人手不足に対応した合理化・省力化投資や研究開発投資などが伸びを支えているとみられる。一方、住宅投資は同▲10.3%と 4 四半期連続で大幅なマイナスとなっている。
- ◇ 輸出は前期比年率+0.8%と増加ペースが鈍化した。資本財や情報関連を中心とした財輸出は堅調であったものの、サービス輸出の落ち込みが影響した。一方、輸入は、堅調な国内需要を受けて同+3.9%と伸びが加速し、純輸出（輸出－輸入）の実質 GDP に対する寄与度は同▲0.5%と成長率全体を押し下げた。
- ◇ 先行きの景気は国内民需を主体に緩やかな拡大基調が続くと予想される。ただし、米中の通商対立の激化や、米国が検討中の自動車輸入関税引き上げ等の動きには十分な警戒が必要である。

四半期別実質GDPの推移

(前期比年率、%)

	2017年		2018年		(寄与度)
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期(1次速報値)	
実質GDP	2.3	0.8	▲ 0.9	1.9	***
国内民需	0.8	2.0	▲ 1.5	3.0	(2.2)
個人消費	▲ 2.8	1.4	▲ 0.8	2.8	(1.5)
住宅投資	▲ 5.2	▲ 11.6	▲ 8.7	▲ 10.3	(▲ 0.3)
設備投資	4.8	3.1	2.0	5.2	(0.8)
在庫投資	(1.6)	(0.6)	(▲ 0.8)	***	(0.2)
公的需要	▲ 2.1	▲ 0.3	▲ 0.4	0.7	(0.2)
政府最終消費支出	0.3	0.2	0.0	0.9	(0.2)
公共投資	▲ 11.0	▲ 2.5	▲ 1.7	▲ 0.5	(▲ 0.0)
純輸出	(2.3)	(▲ 0.6)	(0.3)	***	(▲ 0.5)
輸出	8.6	8.8	2.6	0.8	(0.2)
輸入	▲ 5.7	14.0	0.7	3.9	(▲ 0.7)
GDPデフレーター(前期比)	0.2	0.1	▲ 0.2	▲ 0.0	***
名目GDP	3.2	1.1	▲ 1.5	1.7	***

(注) ( )内は、実質GDPの前期比年率伸び率に対する寄与度。

(資料) 内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 1. 国内景気は緩やかな拡大基調を維持

2018年4-6月期の実質GDP成長率（1次速報値）は前期比年率+1.9%と、個人消費や設備投資などの堅調な国内民需が主導し、2四半期ぶりの増加となった。結果的に1-3月期のマイナス成長は一過性の要因が大きかったとみられ、国内景気の緩やかな拡大基調は維持されていることが改めて確認できる内容であったといえよう。

国内民需は前期比年率+3.0%と2四半期ぶりにプラスに転じた。需要項目別にみると、まず、個人消費は同+2.8%と、雇用・所得環境が堅調に推移するなか、生鮮食品価格の高騰や株安などの下押し要因が和らいだことも後押しし、高めの伸びとなった。また、設備投資は同+5.2%と7四半期連続で増加している。高水準の企業収益を背景に企業の積極的な投資マインドは維持されており、人手不足に対応した合理化・省力化投資や研究開発投資などが伸びを支えているとみられる。また、1-3月期の成長率を大きく押し下げていた在庫投資の実質GDPに対する寄与度は同+0.2%と、2四半期ぶりにプラスへ転じた。一方、住宅投資は同▲10.3%と4四半期連続で大幅なマイナスとなっている。2019年10月に予定されている消費増税前の駆け込み需要への対応等から、住宅着工は4-6月期に分譲住宅を中心に高めの伸びとなったものの、進捗ベースで計上される住宅投資には十分に反映されていないとみられる。

公的需要は前期比年率+0.7%と緩やかな増加に止まった。政府最終消費支出は同+0.9%と伸びが加速した一方、公共投資は同▲0.5%と4四半期連続のマイナスとなった。

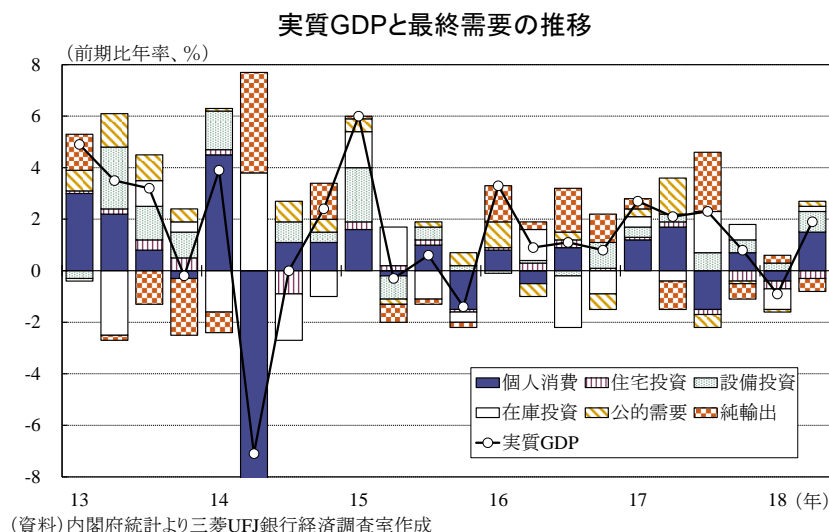
輸出は前期比年率+0.8%と増加ペースが鈍化した。資本財や情報関連を中心とした財輸出は堅調であったものの、サービス輸出の落ち込みが影響した。一方、輸入は、堅調な国内需要を受けて同+3.9%と伸びが加速し、純輸出（輸出－輸入）の実質GDPに対する寄与度は同▲0.5%と成長率全体を押し下げた。

## 2. 景気は緩やかな拡大基調が続くと予想されるが、海外の動向には引き続き注意が必要

先行きの景気は国内民需を主体に緩やかな拡大基調が続くと予想される。企業部門においては、内外需要の拡大を背景に収益が高水準を維持し、生産も循環的な回復局面にあることから、設備・人的投資マインドの底堅さが維持される見通しである。家計部門でも、酷暑による外出手控えや野菜価格の高騰、西日本を中心とした豪雨の影響などが一時的に消費を抑制するとみられるものの、企業の旺盛な採用意欲により就業者数の増加や賃金の上昇が支えられる構図は当面崩れそうになく、個人消費の緩やかな回復基調は維持されよう。

ただし、米中の通商対立の激化や、米国が検討中の自動車輸入関税引き上げ等の動きには十分な警戒が必要である。2017年度の日本の輸出に占める米中向け輸出の割合は約4割、2016年度の日本企業の海外現地法人の売上高に占める両国の割合も約5割を占めており、通商対立の激化で両国経済が変調を来すことがあれば、景気への悪影響は避けられない。また、国内産自動車の2割弱が米国に輸出されている現状や、自動車産業の他産

業への生産波及効果の大きさを勘案すると、米国の自動車関税の引き上げは日本経済に甚大な影響を及ぼしかねず、8月9日に初会合を迎えた日米新通商協議における議論の行方を注視する必要がある。



以 上

(平成 30 年 8 月 10 日 横田 裕輔 yuusuke\_yokota@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱 UFJ 銀行 経済調査室  
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。